

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,640,777	固定負債	7,939,597
有形固定資産	114,271,402	地方債	7,317,852
事業用資産	98,532,159	長期未払金	13,754
土地	84,940,198	退職手当引当金	534,443
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,282,164	その他	73,548
建物減価償却累計額	△ 10,546,135	流動負債	962,846
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	894,820
工作物減価償却累計額	△ 755,119	未払金	18,561
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,639
航空機	-	預り金	826
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,902,443
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,380	固定資産等形成分	116,578,881
インフラ資産	15,600,613	余剰分(不足分)	△ 8,619,216
土地	7,787,340		
建物	757,285		
建物減価償却累計額	△ 477,335		
工作物	23,415,765		
工作物減価償却累計額	△ 16,010,595		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	128,153		
物品	922,058		
物品減価償却累計額	△ 783,428		
無形固定資産	7,646		
ソフトウェア	7,646		
その他	-		
投資その他の資産	1,361,729		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,491		
長期貸付金	21,360		
基金	1,149,531		
減債基金	365,075		
その他	784,456		
その他	130,253		
徴収不能引当金	△ 2,118		
流動資産	1,221,331		
現金預金	183,979		
未収金	54,991		
短期貸付金	45,511		
基金	892,592		
財政調整基金	892,592		
減債基金	-		
棚卸資産	3,375		
その他	42,893		
徴収不能引当金	△ 2,011		
資産合計	116,862,108	純資産合計	107,959,664
		負債及び純資産合計	116,862,108

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,345,768
業務費用	3,088,119
人件費	931,378
職員給与費	715,627
賞与等引当金繰入額	48,639
退職手当引当金繰入額	40,401
その他	126,712
物件費等	2,065,516
物件費	1,087,833
維持補修費	50,479
減価償却費	927,204
その他	—
その他の業務費用	91,225
支払利息	52,200
徴収不能引当金繰入額	2,831
その他	36,194
移転費用	2,257,649
補助金等	1,990,125
社会保障給付	258,275
他会計への繰出金	—
その他	9,249
経常収益	452,840
使用料及び手数料	298,722
その他	154,118
純経常行政コスト	△ 4,892,928
臨時損失	318
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	318
臨時利益	16,787
資産売却益	16,411
その他	376
純行政コスト	△ 4,876,458

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,523,540	116,265,058	△ 8,741,518
純行政コスト(△)	△ 4,876,458		△ 4,876,458
財源	5,312,501		5,312,501
税金等	4,328,744		4,328,744
国県等補助金	983,757		983,757
本年度差額	436,043		436,043
固定資産等の変動(内部変動)		313,740	△ 313,740
有形固定資産等の増加		706,158	△ 706,158
有形固定資産等の減少		△ 938,589	938,589
貸付金・基金等の増加		628,772	△ 628,772
貸付金・基金等の減少		△ 82,600	82,600
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	82	82	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	436,125	313,822	122,302
本年度末純資産残高	107,959,664	116,578,881	△ 8,619,216

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,369,240
業務費用支出	2,111,591
人件費支出	897,061
物件費等支出	1,138,530
支払利息支出	52,200
その他の支出	23,801
移転費用支出	2,257,649
補助金等支出	1,990,125
社会保障給付支出	258,275
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,249
業務収入	5,573,752
税収等収入	4,319,639
国県等補助金収入	824,082
使用料及び手数料収入	277,448
その他の収入	152,583
臨時支出	318
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	318
臨時収入	-
業務活動収支	1,204,193
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,353,135
公共施設等整備費支出	728,434
基金積立金支出	579,701
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	255,727
国県等補助金収入	157,187
基金取崩収入	36,500
貸付金元金回収収入	45,629
資産売却収入	16,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,097,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	896,221
地方債償還支出	896,221
その他の支出	-
財務活動収入	630,007
地方債発行収入	630,007
その他の収入	-
財務活動収支	△ 266,214
本年度資金収支額	△ 159,429
前年度末資金残高	342,582
本年度末資金残高	183,153

前年度末歳計外現金残高	953
本年度歳計外現金増減額	△ 127
本年度末歳計外現金残高	826
本年度末現金預金残高	183,979

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,345,768		
業務費用	3,088,119		
人件費	931,378		
職員給与費	715,627		
賞与等引当金繰入額	48,639		
退職手当引当金繰入額	40,401		
その他	126,712		
物件費等	2,065,516		
物件費	1,087,833		
維持補修費	50,479		
減価償却費	927,204		
その他	-		
その他の業務費用	91,225		
支払利息	52,200		
徴収不能引当金繰入額	2,831		
その他	36,194		
移転費用	2,257,649		
補助金等	1,990,125		
社会保障給付	258,275		
他会計への繰出金	-		
その他	9,249		
経常収益	452,840		
使用料及び手数料	298,722		
その他	154,118		
純経常行政コスト	4,892,928		
臨時損失	318		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	318		
臨時利益	16,787		
資産売却益	16,411		
その他	376		
純行政コスト	4,876,458		
財源	5,312,501		
税収等	4,328,744		
国県等補助金	983,757		
本年度差額	436,043		
固定資産等の変動(内部変動)		313,740	△ 313,740
有形固定資産等の増加		706,158	△ 706,158
有形固定資産等の減少		△ 938,589	938,589
貸付金・基金等の増加		628,772	△ 628,772
貸付金・基金等の減少		△ 82,600	82,600
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	82	82	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	436,125	313,822	122,302
前年度末純資産残高	107,523,540	△ 8,741,518	△ 8,741,518
本年度末純資産残高	107,959,664	116,578,881	△ 8,619,216

注 記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60 年

工作物 8 年～60 年

物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,690,070	180,092	36,749	109,833,413	11,301,254	492,393	98,532,159
土地	84,940,198	-	-	84,940,198	-	-	84,940,198
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	17,156,201	162,712	36,749	17,282,164	10,546,135	383,241	6,736,029
工作物	1,428,876	-	-	1,428,876	755,119	109,152	673,757
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,380	-	17,380	-	-	17,380
インフラ資産	32,662,915	504,099	50,471	33,116,543	17,515,930	402,440	15,600,613
土地	7,787,340	-	-	7,787,340	-	-	7,787,340
建物	701,858	64,006	8,579	757,285	477,335	14,937	279,950
工作物	23,038,458	410,364	33,058	23,415,765	16,010,595	387,502	7,405,170
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	107,260	29,729	8,835	128,153	-	-	128,153
物品	902,046	28,238	8,227	922,058	783,428	28,194	138,630
合計	143,255,032	712,429	95,447	143,872,014	29,600,612	923,026	114,271,402

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,761,076	3,894,485	869,210	1,377,143	84,596,923	34,769	998,553	98,532,159
土地	4,446,418	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,940,198
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,258,261	2,323,165	688,020	478,557	513,906	16,371	457,749	6,736,029
工作物	39,017	396,765	0	0	237,553	422	-	673,757
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,380	-	-	-	-	-	-	17,380
インフラ資産	8,764,249	85,824	0	61,170	6,688,281	-	1,089	15,600,613
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,340
建物	271,145	0	0	0	8,805	-	-	279,950
工作物	7,082,210	-	-	61,170	261,790	-	-	7,405,170
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	119,325	-	-	-	8,829	-	-	128,153
物品	101,840	4,969	3,869	2,334	21,167	3,061	1,388	138,630
合計	15,627,165	3,985,278	873,080	1,440,647	91,306,371	37,830	1,001,031	114,271,402